

堺市版「SDGs 金融制度」の構築に向けたサウンディング実施結果

1. 実施目的

SDGs の達成に向けては、様々なステークホルダーがその本業を含めた様々な活動の中で SDGs に取り組み、自律的に進めていくことが必要です。

このため、堺市では、今後、SDGs に関する新たなプラットフォームを構築し、当該プラットフォームにおいて、SDGs 金融の推進に向けた制度を実施する予定です。

本サウンディング調査は、上記プラットフォームにおいて実施する堺市版 SDGs 金融制度の構築にあたっての参考とするため、金融機関・民間事業者等のニーズやアイデアをお伺いするために実施したものです。

2. 実施スケジュール

令和元年 12 月 4 日	サウンディング実施の公表
令和元年 12 月 4 日～20 日	サウンディングへの参加受付
令和 2 年 1 月 15 日～22 日	個別ヒアリングの実施

3. 参加者

6 社（金融機関）

※うち 2 社は、エントリー・相談のみでヒアリングシートの提出無し

4. ヒアリング内容

別紙のとおり

		A 社	B 社	C 社	D 社
SDGs 金融制度提案内容	コンセプト	・地域における SDGs 達成に取り組む民間事業者等へのアドバイスやファイナンスを通じて、新たな事業の創出や既存事業の維持・拡大を後押し、事業の成長と地域課題解決の推進に貢献	・SDGs に関連する事業を行う事業者に対し、その事業内容を評価し、金融面でのサポートを行う。	・金融、コンサル、ビジネスマッチングなどグループ力を発揮した機能提供を行うことを提案	・融資を通じて地域社会、経済の健全かつ持続可能な発展に寄与 ・企業や個人のライフステージに応じて金融・情報仲介機能や先進的金融サービスを提供し、社会や暮らしの利便性向上に貢献
	具体的内容	・ローン（私募債）、コンサルティング、事業創造支援、評価事業・セミナー、ビジネスマッチング等に取り組んでいければと考えている。	・SDGs への貢献度合いによる金利の優遇 ・社会課題解決ビジネスへの投資 ・ESG 金融の促進	・企業の ESG への取組に対するスコアリングを実施したうえでのファイナンスや地方創生ファンド、ビジネスマッチング等に取り組んでいる。 ・SDGs 金融機能提供の具体的な内容については今後検討	・SDGs コンサル融資、SDGs 私募債、保証協会付融資（SDGs 関連）等に取り組んでいる。
	課題認識等	・人口減少や少子高齢化により地域経済の縮小が懸念される中、SDGs 達成に向けた取組は企業の持続的成長と地域課題解決に繋がり、地域経済の活性化が期待される。 ・将来的に SDGs の導入が主流となる中で、現段階から取り組むことで企業価値の向上を目指す。	・金融サービスの提供を通じて、中小企業が有する経営課題や環境問題など地域社会の課題解決に取り組む。	・企業と密接に関わる存在である金融機関として、企業の SDGs 推進に対するサポートが求められていると認識している。 ・民間事業者等が SDGs を達成するためには、金融支援に留まらない機能提供が必要。一方で、機能利用には所定の審査等が必要であり、制度の中でどのように運営していくかがポイント。	・2030 年の SDGs 達成に向け、グループとして優先的に取り組むべき環境・社会問題 4 項目を定めている。
堺市版 SDGs 金融制度の構築に向けて	SDGs プラットフォームが果たすべき役割	・地域の多様なステークホルダーの連携を促進し、企業の成長と SDGs 達成との両立を図るハブとしての機能が必要。 ・SDGs 達成の取組に参画する企業等の発掘も必要。	・持続可能な社会への変革に向けて取組もうとする事業者が相談できるネットワークの構築 ・行政間や各専門分野のコンサル等との連携	・内閣府が掲げているような、地方創生に資するような SDGs 金融の推進を実現する仕組み作り ・SDGs に取り組む意向はありながら、具体的に何をすべきかイメージを持っていない企業に対するサポートも重要	・他の大規模自治体への波及効果に鑑み、先導的な役割を担うことができるのではない。
	SDGs 金融制度における金融機関の役割	・SDGs 達成に取り組む企業等へのアドバイスやファイナンスの実施	・事業内容の適格評価による金融面のサポート ・金融機関独自のネットワークを活用した金融面以外でのサポート	・金融機関は単なる資金の出し手ではなく、課題の内容に応じて適切なサポートを提供することが求められていると考えており、グループ全体の知見やサービスを活用し、企業をサポートしていくことが大切	・取引先、地域社会への支援 ・地域企業への SDGs の概念、意義の浸透
	提供されることが望ましい SDGs 金融商品について	・金利優遇型、寄付付帯型などが考えられる。どちらに魅力を感じるかは経営者等の考え方による。	・SDGs への貢献度合いによる金利の優遇や、社会課題解決ビジネス、事業承継等への投資	・企業の SDGs や ESG への取組を評価するサービスや具体的な取組を対外的に PR できる機会提供が必要 ・必要に応じてグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナビリティ・リンク・ローンなどの ESG ファイナンスの提供も検討対象	・SDGs を通じた企業の成長に資する商品、制度の導入
	（仮称）SDGs 金融パートナーの公募条件について	・関西 SDGs プラットフォームへの参画を条件とする。	・「SDGs 宣言」を行っていること。	・パートナーを金融機関に限定する必要はなく、市や地元企業が抱える課題に対するアドバイスや具体的なサポート体制やネットワーク等を有していることが必要と考える。	・SDGs 専門部署があること ・方針などを HP 等で掲げていること。
	関与が必要なステークホルダーについて	・政府関係機関、民間事業者、金融機関、大学等研究機関が望ましい。 ・大学等研究機関は、技術開発という面で関与が望ましい。	—	・金融機関、コンサル会社、証券会社、その他金融機関のグループ会社からは一定の機能提供が可能 ・社会課題の解決という視点では、地元かどうかを問わず、大学やベンチャー企業などとの連携・協働も検討可能	・税理士、商工会議所、ロータリークラブなど
SDGs 推進にあたっての課題や支障	・各ステークホルダーの機運醸成。特に中小企業等においてはまだまだ SDGs の認知・理解は低い。	・事業性の評価が難しい ・社会貢献と事業の継続の両立	・各金融機関等による通常の審査等との関係を事前に整理しておく必要あり ・主体となる企業、特に中小企業の SDGs への取組の意識がまだまだ十分でない点が課題。	・社員の SDGs に対する意識、知識の不足 ・情報の横連携 ・顧客情報の取扱い	
その他 SDGs 金融推進にあたっての要望等	・まずは SDGs がビジネスにつながることの発信が重要 ・将来的には何らかの KPI を設定し、取組検証が必要	—	・中堅・中小企業における SDGs の推進にはおいては、自治体によるサポートが重要であり、ビジネスに対する資金面での支援も含めて、積極的に取り組んで頂けることを期待	—	